

# さかい～統計情報館

The statistical report of Sakai City Vol.34

## 今回の数字

# 77.6%

作成日：令和3年12月23日  
作成元：坂井市役所 情報統計課  
TEL：0776-50-3027  
FAX：0776-66-2935  
MAIL:johotokei@city.fukui-sakai.lg.jp

新型コロナウイルスの感染拡大により、私たちの生活は大きく変化しました。手指の消毒やマスクの着用、会食や移動の制限など今までとは違う生活にもどかしさや戸惑いが多いことと思われます。

また、飲食業や観光業などを中心に経済にも大きな打撃を与えています。感染再拡大の懸念はぬぐい切れないところではありますが、最近は国内の感染状況も落ち着き、経済の立て直しに向かって動き出そうとしています。ワクチンの接種や治療薬の開発が進み、一刻も早く今までの生活に戻りたいものですね。

今回の「さかい～統計情報館」では、経済状況を示すデータについてご紹介していきます。

## ◇坂井市の地域経済

### ○地域経済循環図

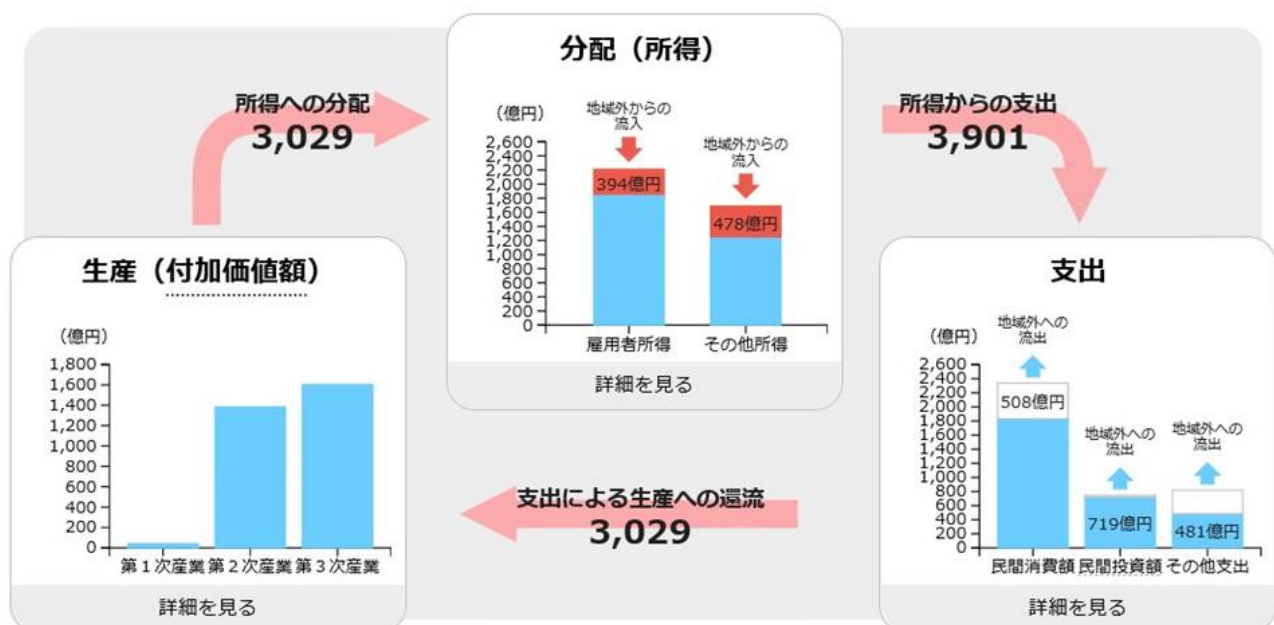
地域経済循環率

77.6%

### 地域経済循環図

2015年

指定地域：福井県坂井市



出典：RESAS 地域経済分析システム

地域経済循環図とは、地域経済循環の概略を示すものでこの図で地域経済の全体像と生産・分配・支出の各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができます。

生産・分配・支出について、それぞれ見ていきましょう。

## 生産

第1次産業は40億円、第2次産業は1,385億円、第3次産業は1,603億円の付加価値額を生み出しています。付加価値額とは、域内の総生産高から、原材料費などの「中間投入」を控除した値です。各産業における一人当たりの付加価値額は第1次産業が223万円(1,025位)、第2次産業が923万円(603位)、第3次産業が711万円(1,096位)となりました。

坂井市では、第2次産業が最も一人当たりの付加価値額が高くなっています。

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
一人当たり付加価値額	223万円	923万円	711万円
一人当たり付加価値額順位	1,025位	603位	1,096位

※全国1,719市区町村中

## 分配

雇用者の一人当たりの所得は245万円(275位)、その他所得(雇用者所得以外の財産所得、企業所得等)は187万円(1,216位)です。グラフの青色の部分は地域内での生産によってつくられた所得であり、赤い部分が地域外からの所得となります。地域外からの流入は、雇用者所得とその他所得を合わせて872億円になります。

	雇用者所得	その他所得
一人当たり所得	245万円	187万円
一人当たり所得順位	275位	1,216位

※全国1,719市区町村中

## 支出

民間消費額(住民の消費等)が2,337億円、民間投資額(企業の設備投資等)が746億円、その他支出(政府支出、移出入収支額等)は819億円です。グラフ内の白い部分は地域外への流出です。支出流入率を見ると坂井市は民間消費で-21.7%(1,450位)、民間投資で-3.6%(468位)、その他支出で-41.3%(507位)です。(マイナスの%は地域外への資金の流出があったことを表します。)

	民間消費額	民間投資額	その他支出
支出流入率	-21.70%	-3.60%	-41.30%
支出流入率順位	1,450位	468位	507位

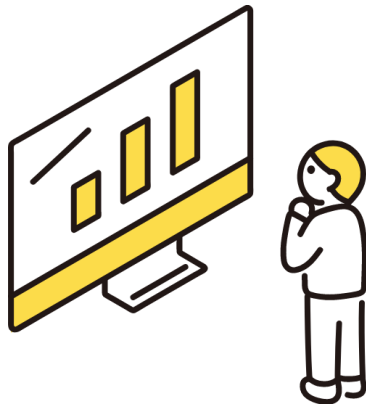
※全国1,719市区町村中



## ○地域経済循環率

地域の経済的自立の度合いを示す、地域経済循環率という指標があります。これは生産を分配で除した値で、値が大きいほど経済的に自立している地域であるといえます。2015年の坂井市の地域経済循環率は77.6%で、福井県の各市町と比較すると第6位の割合です。福井県全体の地域経済循環率は90.1%です。

ちなみに坂井市の生産額は3,029億円、福井県全体の生産額は31,070億円となっており、坂井市の生産額は福井県全体の約9.7%にあたります。



	市町	地域経済循環率
1	越前市	109.0%
2	福井市	105.0%
3	あわら市	104.4%
4	敦賀市	97.4%
5	小浜市	84.4%
6	坂井市	77.6%
7	鯖江市	76.4%
8	高浜町	73.3%
9	美浜町	72.2%
10	勝山市	69.6%
11	若狭町	67.3%
12	大野市	65.4%
13	永平寺町	65.3%
14	おおい町	64.6%
15	越前町	59.4%
16	南越前町	38.6%
17	池田町	37.1%
参考	福井県	90.1%

## ◇坂井市の事業所、従業者数

坂井市の経済活動を担う事業所の実態を見てみましょう。

### ○坂井市の事業所数

事業所数	平成24年2月1日現在	平成28年6月1日現在	増減数
合計	3,865	3,754	-111
農林漁業(個人経営を除く)	30	37	7
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	-2
建設業	482	448	-34
製造業	705	651	-54
電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	2
情報通信業	31	37	6
運輸業、郵便業	108	106	-2
卸売、小売業	969	930	-39
金融、保険業	57	41	-16
不動産業、物品賃借業	76	72	-4
学術研究、専門・技術サービス業	109	115	6
宿泊業、飲食サービス業	393	376	-17
生活関連サービス業、娯楽業	344	330	-14
教育、学習支援業	87	95	8
医療、福祉	165	200	35
複合サービス事業	32	36	4
サービス業(他に分類されないもの)	270	273	3

出典：経済センサスー活動調査

平成28年6月1日現在の市内の事業所数は3,754事業所あります。その内訳で見ると、最も多い業種の事業所は卸売、小売業で、930事業所です。次に多いのは製造業の事業所で、651事業所あります。最も少ない事業所は電気・ガス・熱供給・水道業で、7事業所です。

また、平成24年度調査の結果と比較すると、事業所数は111事業所減少しています。最も多く減少した産業は製造業で、54事業所減少しています。なお、増加している産業もあり、最も増加した産業は医療、福祉で、35事業所増加しています。

### ○坂井市の従業者数

従業者数	平成24年2月1日現在	平成28年6月1日現在	増減数
合計	34,514	34,682	168
農林漁業(個人経営を除く)	261	330	69
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0	-17
建設業	2,781	2,674	-107
製造業	11,469	10,661	-808
電気・ガス・熱供給・水道業	111	162	51
情報通信業	770	825	55
運輸業、郵便業	1,758	1,677	-81
卸売、小売業	6,795	6,702	-93
金融、保険業	805	481	-324
不動産業、物品賃借業	530	445	-85
学術研究、専門・技術サービス業	617	668	51
宿泊業、飲食サービス業	2,761	2,523	-238
生活関連サービス業、娯楽業	1,166	1,246	80
教育、学習支援業	273	253	-20
医療、福祉	2,708	3,530	822
複合サービス事業	393	624	231
サービス業(他に分類されないもの)	1,299	1,881	582

出典：経済センサスー活動調査

どの業種にどれだけの従業者がいるのでしょうか。業種別の従業者数を見てみましょう。平成28年度調査では従業者数は製造業が最も多く、10,661人となっており、事業所数が最も多い卸売、小売業よりも多くなっています。最も従業者が少ないのは電気・ガス・熱供給・水道業で162人です。

平成24年度調査と比較してみると、全体の従業者数は、168人増加しています。産業別にみると、最も増加した産業は医療、福祉で、822人増加しています。また、製造業が最も減少しており、808人減少しています。

全国的にも医療、福祉の事業所数や従業者数は増加傾向にあり、高齢化の影響が大きいようです。

今回は、坂井市の経済についてのデータをご紹介します。今年度、令和3年6月1日を基準日として「経済センサスー活動調査」が行われました。今回の調査は新型コロナウイルスが経済に与えた影響が数字として表れる調査になると思われます。調査結果は速報が令和4年5月までに、確報が令和4年9月ごろから順次公表される予定です。

☆今回の数字の答え☆：坂井市の地域経済循環率（2015年）